

第38期

事業報告

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

平成 29 年度は「平成 27～29 年度 経営計画」の最終年度でした。キャッチフレーズ「ゆるがぬ信頼 たゆまぬ挑戦 公共放送の総合支援企業へ」のもと、これまで築いてきた当社への信頼を軸に、受託業務の質や精度、顧客満足度の向上に、全社一丸で取り組んだ結果、過去最高の売上高を確保することができました。

事業分野別に見ますと、放送支援分野では、台本・一般印刷事業において NHK の営業対策ポスティング資材等の大型案件を落札できたことから前年度の売上を大幅に上回ることができました。番組編成事業においては 4 月から BS 運行対応業務の 24 時間対応を開始し、これまでに蓄積したスキル・ノウハウをさらに拡大して的確に対応しました。放送車両事業においては九州北部豪雨災害などの自然災害で素早い対応を行い、NHK の業務に貢献しました。

インフラ支援分野では、テナント事業において NHK 放送センターのスペース状況の緩和に向け渋谷コロンバンビルを提供しました。局舎管理事業においては初めて女性警備員を採用し、女性用仮眠室等のセキュリティ強化を図るとともに、女性ならではの親切・丁寧な対応でホスピタリティの向上に努めました。技術事業においては放送センター建替関連として事前工事となる自家発燃料タンク更新工事の設計業務を短期間で完了させました。

事務支援分野では、人材派遣事業において優秀な人材を確保し派遣の拡大を図る「NHK グループ人材バンク」の運用を始め成約数の拡大に努めました。調達・管財事業においては廃止された世帯寮など非現用不動産の売却入札を実施し、NHK の財政に大きく貢献しました。地域支社においては総務関係業務・車両運用調整業務・モニター関連業務等の受託を拡大するなど地域拠点局への支援を充実させました。

これらの結果、当期の業績については、売上高は 100 億 4 千 6 百万円（前年度比 3 億 6 百万円の増、3.2%）、営業利益は 6 億 6 千 7 百万円（同 6 千 3 百万円の減、▲8.7%）、経常利益は 7 億 7 千万円（同 9 百万円の減、▲1.3%）、当期純利益は 4 億 9 千 9 百万円（同 5 百万円の減、▲1.0%）となり、増収減益となりました。

各事業の概況および成果は、以下のとおりです。

【放送支援分野】

〔印刷・記念品事業〕

台本・一般印刷事業は、大河ドラマ「西郷どん」、連続テレビ小説「わろてんか」「半分、青い。」、BS時代劇、土曜ドラマ、地域発ドラマなどの台本印刷を前年度並みに受注しました。一般印刷については、NHKの営業対策ポスティング資材、NHK for Schoolの番組関連資材等の大型案件を落札できたことから前年度の売上を大幅に上回ることができました。また、保存資料のデジタル化事業（DFS）についても放送受信契約書や編成プログラム等の電子化業務を受注できたことから売上目標を大幅に上回ることができました。

放送記念品事業では、大河ドラマ「おんな城主 直虎」、「西郷どん」、連続テレビ小説「ひよっこ」「わろてんか」をはじめNHKの各番組とタイアップしたオリジナル商品等を国内・海外向けに提供し、番組協力の謝礼やNHKの理解促進に活用されました。

この結果、売上高は11億1千9百万円（前年度比1億5千2百万円の増、15.7%）となりました。

〔番組編成事業〕

編成事業では、4月からBS運行対応業務の24時間対応を開始して、これまでに蓄積したスキル・ノウハウをさらに拡大して的確に対応しました。衆院選、ピョンチャンオリンピック・パラリンピックなどのビッグイベントにも的確に対応し、年度を通じて、番組プログラム、データ放送・EPG（電子番組表）などの編成プログラム業務と、標準ページ、動画などのデジタルコンテンツ関連業務を確実に遂行しました。また、平成30年12月の本放送に向けて4K・8Kの試験放送のプログラム業務も引き続き遂行しました。

2018年の地域局支援の一環の、編成業務のサポート開始を前に、ICIS研修等で培ったスキルを生かし、編成業務の一部受託に向けた準備を開始しました。

これまでの蓄積を生かした業務と、新しい業務に向けた準備の両面において、NHKからの要請にしっかりと応え信頼を高めました。

この結果、売上高は5億6千5百万円（前年度比3百万円の減、▲0.7%）となりました。

〔音楽・図書事業〕

音楽事業では、約 6,000 件の CD と楽譜のデータ作成に加え、平成 30 年 4 月に公開する音楽会プログラムのデータ入力を約 150 冊行いました。また、新規受託業務のレコード管理業務は、浜松ライブラリーから川口アーカイブスへの輸送や運用に関わる問題点を今までのノウハウを活かし提案・協力を行ったほか、データ作成や川口アーカイブスへの請求なども行い、音楽事業における資料管理業務を拡大させることができました。

図書事業では、約 4,000 件のデータ作成を行い、7 月に実施した在庫調査で不明とされていた資料の発見や誤納への対応など、的確に資料を管理することができました。

音楽・図書のレファレンス業務は、年間 50 回の督促作業、地域局への貸出・返却などを迅速に対応し、利用者への資料提供を的確に行いました。

この結果、売上高は 7 千 3 百万円（前年度比 1 百万円の増、2.1%）となりました。

〔放送車両事業〕

九州北部豪雨災害や、台風 21 号、草津白根山の噴火などの自然災害において素早い対応を行い、NHK の業務に貢献しました。特に九州北部豪雨では初動から現地入りし、悪路など厳しい条件の下、交代を含め 1 か月以上にわたって車両の安全運行に努めました。

また都議選や衆院選などの大きな選挙取材やトランプ米大統領の来日取材、全国各地でのスポーツや情報番組の中継も的確に運行を行いました。

一方で、2 月にピョンチャンオリンピック・パラリンピックが開催されたことで通常番組が休止になり、中継やロケが大幅に減ったことから受託費の物件費（旅費等）や自社車両の売り上げが減少するなどの影響を受けました。

この結果、売上高は 6 億 7 千 5 百万円（前年度比 5 百万円の減、▲0.9%）となりました。

【インフラ支援分野】

〔テナント事業〕

安心・安全で快適なオフィス空間の提供を目指し、第一共同ビルではトイレリニューアル工事を実施し、入居テナントの満足度向上に努めました。

また、第一共同ビルでは非常用発電機の更新工事を、第二共同ビル南館とアートビルでは、外壁改修工事をそれぞれ実施しました。

NHKグループ各社のオフィス需要に対応するため、渋谷コロンバンビルや神山町並木ビルなどを提供しました。渋谷コロンバンビルでは、昨年12月から1フロアを暫定的に貸会議室として運用を開始し、明るく広々とした会議室として利用者の好評を博し、会議室不足解消の一助となりました。

この結果、売上高は31億8千万円（前年度比2千5百万円の増、0.8%）となりました。

将来的な各共同ビルの整備計画については、経済環境や不動産市場、行政の動きなども注視しながら、今後とも様々な手法を含めて検討をさらに深めていきます。

〔局舎管理事業〕

警備・防災業務では、初めて女性警備員を採用し、女性用仮眠室等のセキュリティ強化を図るとともに、女性ならではの親切・丁寧な対応で、ホスピタリティの向上に努めました。西駐車場のタンク埋設工事に伴う職員通用口の運用時間延長に対応するため要員体制の拡充を図りました。

清掃・環境整備業務では、懸案となっていたネズミ対策に著しい成果を上げるなど、放送センターの衛生環境の向上に努めました。

運用管理業務では、共用会議室システム、駐車場管理システムの開始に対応し、会館施設の円滑な運用に努めました。

メール・宅配業務では、平成29年6月からの郵便料金値上げの利用者周知とともに、特約ゆうパックや特約ゆうメールの値上げが控える中、利用頻度の高い部局に周知・提案を行いました。

制作フロア管理業務では、番組制作への支援業務を誠実に実施して、火気使用をはじめスタジオ周りの安全確保や、什器類の管理・更新など快適な環境づくりに努め出演者サービスの向上に貢献しました。

各業務とも安全・安心、良好な環境の確保に努め、業務の質の向上を図りながら、総合的なインフラ支援の役割を果たしました。また、実務請負業者に対して適切な業務指導を実施し、安定的な業務運営を推進しました。

この結果、売上高は8億9千万円（前年度比1千8百万円の増、2.1%）とな

りました。

〔技術事業〕

放送センターの電気・空調業務では、省エネに努めながら設備を24時間休み無く安定的に運用するとともに、非常災害時に備え北館雨水槽への緊急給水配管整備を提案し迅速な対応と信頼性の向上を図ったほか、老朽化した設備の更新・補修を行いました。

設備施工業務では、編成局や国際放送局をはじめとする大規模レイアウト変更工事を綿密なスケジュール調整のもと完了させ、売上げにも貢献しました。ピョンチャンオリンピック・パラリンピックにあたっては、ふれあいホールの8K試験放送用やスタジオ設営用の大規模インフラ設備整備を限られた期間内に無事完了させました。

放送センター建替関連では、事前工事となる自家発燃料タンク更新工事の設計業務を、制約条件が極めて多い中10か月の短期間で完了させ、NHKを支えるグループ会社としての使命を果たしました。

この結果、売上高は8億1千4百万円(前年度比3千6百万円の減、▲4.3%)となりました。

〔千代田放送会館管理事業〕

千代田放送会館では、常駐の映像取材部のほか、政治・経済・社会・科学文化各部のプロジェクトが国会周辺や中央省庁への取材前線として活動し、昼夜を問わず人や車両の出入りがありました。

7月の都議選や10月の衆院選の関連番組、毎週日曜の生放送討論番組には、多くの要人が出演のため来館しました。さらに年間を通してインタビュー取材も多数あり、警備要員と管理要員が連携してセキュリティ確保に努めました。

また、5月に始まったCT-150スタジオ副調の機器更新では、電話・時計・空調機能等を仮設副調に整備し、11月の完成前に一部を本設に戻す工事を担当して、円滑に移行しました。

2月のピョンチャンオリンピック・パラリンピックでは、1階の常設8Kテレビでパブリックビューイングを実施し、スーパーハイビジョンの普及促進に努めました。設備整備では、窓の結露対策など、提案した工事を管理し、計画的な補修や更新を進めました。

この結果、売上高は2億2千6百万円(前年度比5百万円の増、2.5%)となりました。

〔技研ビル管理事業〕

技研支社では、放送技術研究所の主要イベントである「技研公開」や音楽まつりなどの多くのイベントの支援業務を確実に実施しました。

また、技研ビルは竣工後 16 年を経て、多くの補修や設備更新の時期となり、冷凍機や自家発の重点補修や局舎付属設備の更新を進めたほか、天井補強工事への対応や大規模な植栽手入れなどを実施し、技研ビルの入居者等への安心・安全と快適な環境の提供に努めました。

さらに、技研や入居団体からの要請に基づき、レイアウト変更や新規情報設備導入などにも取り組みました。

環境経営面では、技研ビル内の照明のLED化をさらに積極的に進め、館内で73%が高効率照明となっており、CO₂排出や電力使用量の削減を進めることができました。

この結果、売上高は2億8千5百万円（前年度比3百万円の増、1.3%）となりました。

【事務支援分野】

〔人材派遣・字幕関連事業〕

人材派遣業務は、成約件数が187件で前の年度より15件多く売上高も上回りました。衆議院の解散－総選挙では短期間に約40人の事務局スタッフを集め、都議選や冬季五輪でも計画的に同規模のスタッフを派遣しました。優秀な人材を確保し派遣の拡大を図る「NHKグループ人材バンク」を秋に設け、NHKグループへの周知を行って運用を始めました。

字幕関連業務は、朝から夜までのニュースやスポーツ中継、それに生放送と完プロの番組で字幕制作オペレーションにあたりました。総選挙をはじめ北朝鮮のミサイル発射、台風や大雪などの特設ニュースや番組変更に的確に対応し、冬季五輪では多くの感動を字幕で伝えました。拠点局のニュース字幕も順調で、福岡局では要員を増やして常にリスピークで字幕対応できる体制を作り九州北部豪雨の特設ニュースなどに迅速的確に対応しました。

この結果、売上高は6億4千4百万円（前年度比4千9百万円の増、8.4%）となりました。

〔調達・管財事業〕

緊急報道やスーパーハイビジョン設備の整備のほか、情報システム等のセキュリティ強化、地域の新放送会館建設に伴う設備整備などの調達・契約業務を行いました。NHKから15,000件、1,500億円規模の業務を受託し、一般競争入札や技術力を活かした高品質な調達を実現する総合評価落札方式を推進するなど、公正・透明な手続きを徹底するとともに、コスト低減に努めました。

廃止された世帯寮など非現用不動産の売却入札を実施し、NHKの財政に大きく貢献したほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務などNHKの施設・設備の賃貸借契約を適切に行いました。

マイナンバー関連業務である個人事業主等の法定調書の作成および発送業務については、関連法令および各種規程を順守し、遺漏のないよう適正な業務遂行に努めました。

この結果、売上高は4億5千2百万円（前年度比6百万円の増、1.4%）となりました。

〔総合事務センター事業〕

NHK職員・スタッフの諸届審査、勤務・給与、退職事務などの人事・総務管理業務や、NPOR T・SMaRTおよびG-SMaRTの運用・管理業務、IDカードの発行・管理業務、NHK職員の採用事務局業務など、公共放送の運営の基盤を支える業務を実施しました。NHKグループを対象とする総務・人事系のシェアードサービスについては、平成28年10月から全団体に本番運用を開始したG-SMaRTにおいて、各団体の改善要望を速やかに業務フローに反映させるなど、安定運用に努めました。マイナンバー制度対応については、収集・システム登録・保管・行政機関等への提供などの業務を、厳格な安全管理措置を講じた上で、遺漏なく遂行しました。担当業務全般について、的確な対応と、正確で安定したサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は7億円（前年度比9百万円の減、▲1.4%）となりました。

〔地域事業〕

平成 29 年度に新たに受託した業務の遂行状況は以下のとおりです。

- 総務関係業務（福岡・札幌各支社）
- 車両運用調整業務（福岡・仙台・松山各支社）
- モニター関連業務（福岡・松山各支社）
- 管財業務（福岡支社）

すでに受託している各業務については、各支社においてサービスの向上に努めるとともに透明性、効率性の高い業務実施を図りました。

各支社の受託業務と売上高は、以下のとおりです。

大阪支社	調達業務 総務関係業務 車両運用調整業務 建築関連業務 編成プログラム関連業務	7千9百万円
名古屋支社	調達業務 総務関係業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 建築関連業務	5千6百万円
広島支社	調達業務 総務関係業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 建築関連業務	5千7百万円
福岡支社	調達業務 管財業務 総務関係業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 福岡放送会館運用管理業務 建築関連業務	8千3百万円
仙台支社	調達業務 管財業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 建築関連業務	4千8百万円
札幌支社	調達業務 管財業務 総務関係業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 建築関連業務	5千2百万円
松山支社	調達業務 管財業務 モニター関連業務 車両運用調整業務 建築関連業務	3千6百万円
	合計	4億1千4百万円

各事業の売上高は、以下のとおりです。

各事業	売上高	構成比	対前年度 増減率
合計	10,046 百万円	100.0%	3.2%
放送支援分野	2,434 百万円	24.2%	6.3%
印刷・記念品事業	1,119 百万円	11.1%	15.7%
番組編成事業	565 百万円	5.6%	▲0.7%
音楽・図書事業	73 百万円	0.7%	2.1%
放送車両事業	675 百万円	6.7%	▲0.9%
インフラ支援分野	5,398 百万円	53.7%	0.3%
テナント事業	3,180 百万円	31.7%	0.8%
局舎管理事業	890 百万円	8.9%	2.1%
技術事業	814 百万円	8.1%	▲4.3%
千代田放送会館管理事業	226 百万円	2.3%	2.5%
技研ビル管理事業	285 百万円	2.8%	1.3%
事務支援分野	2,212 百万円	22.0%	7.1%
人材派遣・字幕関連事業	644 百万円	6.4%	8.4%
調達管財事業	452 百万円	4.5%	1.4%
総合事務センター事業	700 百万円	7.0%	▲1.4%
地域事業	414 百万円	4.1%	31.8%
（大阪支社）	79 百万円	0.8%	10.9%
（名古屋支社）	56 百万円	0.6%	5.8%
（広島支社）	57 百万円	0.6%	1.3%
（福岡支社）	83 百万円	0.8%	67.1%
（仙台支社）	48 百万円	0.5%	66.6%
（札幌支社）	52 百万円	0.5%	77.8%
（松山支社）	36 百万円	0.4%	51.6%

(2) 対処すべき課題

平成30年度は「2018～2020年度経営計画」のスタートとなる重要な年です。NBCがこれからの3か年でNHKグループ全体に関わるマネジメント業務の中核としてゆるぎないポジションを確立するために会社としてのさらなる成長を図り、売上高目標99億円、営業利益6億円の確保に取り組めます。

NHKが進める地域改革に貢献するため、新規受託業務を着実に遂行します。再雇用者の積極的な活用なども行い、受託業務の変化に柔軟に対応できる要員体制を構築します。

NHKグループへの支援として、スペース不足解消のためのオフィス確保や「NHKグループ人材バンク」の充実、将来のシェアードサービス拡大に的確に対応できるようNHKグループ間の人材交流も積極的に取り組めます。

働き方改革の推進として、フレックスタイム制度や積立休暇制度の開始、在宅勤務制度導入に向けた検討など、ワーク・ライフ・バランスの整った働きやすい職場づくりに取り組めます。

人材育成として、中長期的な視野に立った採用、異動、出向などを行い、マネジメント業務に対応できる人材を育成します。

経営基盤の整備・充実として、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、CSR活動を通じた社会貢献にも取り組めます。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成した主要設備

第一共同ビル トイレの排水管および内装リニューアル工事	(テナント事業)	8千2百万円
第一共同ビル 非常用発電機更新工事	(テナント事業)	4千2百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資総額は、1億9千9百万円となりました。

なお、これらに要した設備投資資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

(4) 資金調達の様況

該當事項はございません。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の様況

該當事項はございません。

(6) 事業譲受の様況

該當事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の様況

該當事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の様況

該當事項はございません。

(9) 財産及び損益の様況の推移

区 分	35 期 (27 年 3 月期)	36 期 (28 年 3 月期)	37 期 (29 年 3 月期)	38 期 (30 年 3 月期)
売 上 高	9,954 百万円	9,733 百万円	9,739 百万円	10,046 百万円
営 業 利 益	919 百万円	903 百万円	731 百万円	667 百万円
経 常 利 益	943 百万円	925 百万円	780 百万円	770 百万円
当期純利益	551 百万円	578 百万円	505 百万円	499 百万円
1 株当たり 当期純利益	784 円 49 銭	823 円 42 銭	718 円 48 銭	711 円 05 銭
総 資 産	15,334 百万円	14,971 百万円	15,178 百万円	15,685 百万円
純 資 産	9,110 百万円	9,496 百万円	9,702 百万円	9,945 百万円

(10) 主要な事業内容

事業名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	台本、番組広報資料、各種マニュアルなどの編集・制作、保存資料の電子化（D F S）など
労働者派遣事業	NHKおよび関連団体などへの人材派遣
NHKおよびNHKグループへの支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成、放送の運行・監視業務、デジタルコンテンツ関連業務、 番組出演・取材協力謝礼などに使用する放送記念品の調達・管理、 音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、字幕制作オペレーション業務、 NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理および建築関係工事関連業務、 給与計算や人事データベースの管理など総合事務センター業務、採用事務関係業務、マイナンバー収集・保管・提供業務など
テナント事業	関連団体など入居ビルの管理・運営、建物工事の監理など
局舎管理事業	放送センター警備、受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理および設備工事の設計・監理、設備現況調査、通信ケーブル等配線工事、共聴設備管理など
放送車両事業	NHKからの受託車両および自社車両等の運行・管理、車両運用調整など
千代田放送会館など建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館の総合管理・運営

(11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本社	東京都渋谷区神南 1-13-8	人材派遣・字幕制作事業部 地域事業推進室 内部監査部 経営企画室
放送センター事業所	東京都渋谷区神南 2-2-1 NHK放送センター内	印刷・記念品事業部 編成事業部 音楽・図書事業部 放送車両事業部 局舎管理事業部 技術事業部 調達・管財事業部
渋谷コロンバンビル事業所	東京都渋谷区神南 1-6-12	総合事務センター
営業拠点事業所	東京都渋谷区神山町 5-5 NRビル内	印刷・記念品事業部
	東京都渋谷区神山町 7-10 いちご渋谷神山町ビル内	テナント事業部 総合事務センター
千代田放送会館事業所	東京都千代田区紀尾井町 1-1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所ビル事業所	東京都世田谷区砧 1-10-11 NHK放送技術研究所内	技研支社
大阪放送会館事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪放送局内	大阪支社
名古屋放送会館事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送局内	名古屋支社
広島放送会館事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送局内	広島支社
福岡放送会館事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送局内	福岡支社

事業所名	所在地	部署名
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-20-1 NHK仙台放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区北3条西 4-1-1 NHK札幌放送局分館内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山放送局内	松山支社

(12) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
527名	22名増

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式総数の14.2%を保有しています。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送に関する情報処理
- 経理、人事・給与・福利厚生、マイナンバーに関する事務
- 会議室・テープ保管庫の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼等に使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 主要な借入先

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 100万株

(2) 発行済株式総数 70万3千株

(3) 株主数 15名

(4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHK出版	227,200株	32.3%
日本放送協会	100,000株	14.2%
清和総合建物株式会社	68,500株	9.7%
日本土地建物株式会社	68,500株	9.7%
株式会社NHKアイテック	59,600株	8.5%
株式会社NHKエンタープライズ	45,652株	6.5%
株式会社NHKアート	32,200株	4.6%
株式会社みずほ銀行	30,400株	4.3%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	25,938株	3.7%
株式会社NHKメディアテクノロジー	19,230株	2.8%
株式会社NHKエデュケーショナル	10,430株	1.5%
NHK営業サービス株式会社	4,950株	0.7%
株式会社NHKプロモーション	4,800株	0.7%
株式会社NHK文化センター	4,800株	0.7%
東新紙業株式会社	800株	0.1%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	福 井 敬	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 評議員
常 務 取締役	臼 井 健 一	代表取締役社長職務 代行者 局舎管理事業部担当	株式会社サンセイ 監査役(非常勤)
取 締 役	大光明 宏 和	技術事業部担当 建設業経営業務管理 責任者	
取 締 役	横 田 晋	代表取締役社長職務 代行者 地域事業推進室担当 経営企画室担当 印刷・記念品事業部 担当 千代田支社担当	
取 締 役	菅 俊 秀	編成事業部担当 音楽・図書事業部担当	
取 締 役	藤 田 健二郎	テナント事業部担当	株式会社サンセイ 取締役(非常勤)
取 締 役 (非常勤)	森 永 公 紀		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取 締 役 (非常勤)	中 澤 庄 平		株式会社 NHKエンタープライズ 常務取締役
取 締 役 (非常勤)	森 本 清 文		日本放送協会 総務局長
取 締 役 (非常勤)	後 藤 宏 彦		日本放送協会 関連事業局 専任局長

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
監 査 役	本 行 隆 之		株式会社 Stand by C 京都 代表取締役 ほか
監 査 役 (非常勤)	古 椀 裕 章		株式会社みずほ銀行 営業第十八部 次長
監 査 役 (非常勤)	新 橋 靖 典		日本放送協会 内部監査室 主査

(注1) 監査役 本行隆之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注2) 当期における取締役等の地位・担当の変更は、以下のとおりです。

変更期日	氏 名	変更前	変更後
平成 29 年 6 月 28 日	菅 俊 秀	新 任	取締役
〃	藤 田 健二郎	新 任	取締役
〃	森 永 公 紀	新 任	取締役 (非常勤)
〃	森 本 清 文	新 任	取締役 (非常勤)
〃	後 藤 宏 彦	新 任	取締役 (非常勤)
〃	新 橋 靖 典	新 任	監査役 (非常勤)
〃	穴 澤 勝	取締役	退 任
〃	原 田 達 也	取締役	退 任
〃	堀 江 堅一郎	取締役	退 任
〃	小 泉 公 二	取締役 (非常勤)	退 任
〃	谷 弘 聡 史	取締役 (非常勤)	退 任
〃	小 川 佳 秀	取締役 (非常勤)	退 任
〃	西 村 泰 典	監査役 (非常勤)	退 任

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給対象者	報酬等の額
取 締 役	9名	54百万円
監 査 役	1名	8百万円
合 計	10名	63百万円

(注1) 上記取締役の支給対象者には、平成29年6月28日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれておりません。

(注2) 当事業年度末の人員数は、取締役10名、監査役3名ですが、うち取締役4名、監査役2名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

(注3) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として平成22年7月29日開催の取締役会で決議し、その後平成26年2月14日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令順守が確保される体制をとる。

また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その順守を図る。

組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の順守状況をモニタリングする。

- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を順守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

- ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令順守の一層の推進を図る。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密・個人情報への不正アクセス・漏えい等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けるとのならないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合および危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 職務分掌に関する諸規定を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
 - ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
 - ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
 - ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
 - ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
 - ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。
また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
 - ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

6. 内部統制システムの運用状況と内部監査の実施

内部統制の推進では、平成27年7月に取締役会の決議事項および報告事項を拡充する見直しを行うとともに、社長を委員長としたコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会の機能強化を目的とした規程改正を実施し、より一層のガバナンス強化とPDCAサイクルを推進する体制とし、この一年も取り組んできました。

コンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会は、全社的な内部統制の評価やリスク抽出活動で把握したリスクの中から、会社全体で取り組むべき重要リスクを決定し、その対策の検討、対応を行うほか、内部通報の状況やコンプライアンスの徹底、IT統制など内部統制に関する幅広い取り組みを推進しました。

28年度はNHKが進める「セキュリティ基盤拡大整備実施計画」に従い、その導入計画を進めてきました。計画はNHKがすでに導入している24時間

365日の不正監視体制（SOC）を関連団体のインターネット回線も構築し、マルウェア感染等の監視を行い、被害を受けた端末を特定し遠隔管理できる環境を整備するものです。NBCへの導入時期を平成30年5月に設定し、準備を進めてきました。このセキュリティ基盤導入により情報漏えい、不正アクセスなどに対し、今まで以上に厳重なセキュリティ体制が構築されます。

IT利用の教育としてNHKが11月に実施した「関連団体ITリスク管理者研修」を基に各事業部での勉強会を開催しました。

コンプライアンスの推進では、10月～11月の2か月間、コンプライアンス推進強化月間を設定し、社員一人ひとりに焦点をあてた啓蒙活動を展開しました。自らが考える主体的な意識の醸成に向け、今年度新たに配置したコンプライアンス推進担当者およびリスクマネジメント担当者向けにセミナーを開催するなど、核となる人材のすそ野を広げる取り組みを行っています。また、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」や職場におけるコンプライアンス・リスクマネジメントの課題を討議する、全社員対象の職場討議では、のべ62回、550名が参加しました。

また、「コンプライアンス・リスクマネジメント通信」を29年度は17号～22号まで発行し、各事業部の活動の情報共有に努めています。

個人情報関連では9月に2度にわたって、個人情報マネジメントシステム（PMS）に基づく従業員教育を行いました。平成30年秋を目標に「JIS Q 15001」改訂に対する個人情報保護規程等の改正作業に着手しています。

内部監査については、平成27年度より本格実施としてスタートさせ、「業務の適正性・効率性」、「業績確保に向けた取り組み」、「法令等の遵守」、「不正・事故防止」を視点に、ガバナンスの状況や業務拡大への取り組み、適正経理・IT管理などについて実施し、28年度末までに全部門を一巡しました。29年度は3か年計画の最終年として、7部門のフォロー監査を実施しました。監査の結果、コントロールの整備・運用が欠落し、重大なリスクが顕在化している事項は検出されませんでした。

監査結果については、実施のつど役員会に報告し改善事項等の情報共有を図ることで、全社的に注意を促すとともに、半期ごとに取締役会への報告を行っています。

また、常勤監査役が取締役に限らず役員会やコンプライアンス推進・リスクマネジメント委員会にも適宜出席して、連携を深め情報の共有を図っています。

7. 内部統制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

以上により、平成30年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。